

# 平成20年度

「原油・原材料高騰に関する緊急中小企業経営実態等調査結果」

平成20年 6月



財団法人 神奈川産業振興センター  
(神奈川県中小企業支援センター)

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

原油・原材料価格の高騰などの影響により企業の景況感が悪化する中で、円高などの要因が加わり、県内中小企業は一段と厳しい状況に置かれていると考えられる。

そこで、原油・原材料高騰の県内中小企業等への影響を把握し、今後の中小企業支援の参考とするため、「原油・原材料高騰に関する緊急中小企業経営実態等調査」を実施した。

## 2 調査方法

郵送配布、FAX回収法

## 3 調査対象

県内中小企業：2,000社

(内訳) 製造業：550社、建設業：250社、卸売業：200社

小売業：500社、飲食店：200社、サービス業：300社

## 4 調査期間

平成20年4月17日（木）～4月30日（水）

## 5 調査項目

- (1) 原油・原材料価格高騰による収益への影響
- (2) 経費の中で影響が大きい項目
- (3) 原油・原材料価格高騰に対して実施した対策
- (4) 価格転嫁の状況
- (5) 今後実施予定の対策
- (6) 必要とする県等からの支援策

## 6 回収結果

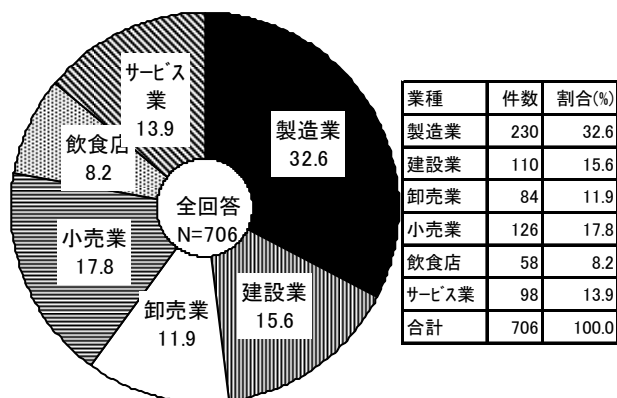
### (1) 全体の回収状況(全回答)

区 分	送付数	回収数	回収率(%)	従業員規模別の回収状況	
				中企業	小企業
製 造 業	550	230	41.8	121	109
建 設 業	250	110	44.0	64	46
卸 売 業	200	84	42.0	57	27
小 売 業	500	126	25.2	49	77
飲 食 店	200	58	29.0	40	18
サ ー ビ ス 業	300	98	32.7	76	22
計	2,000	706	35.3	407	299

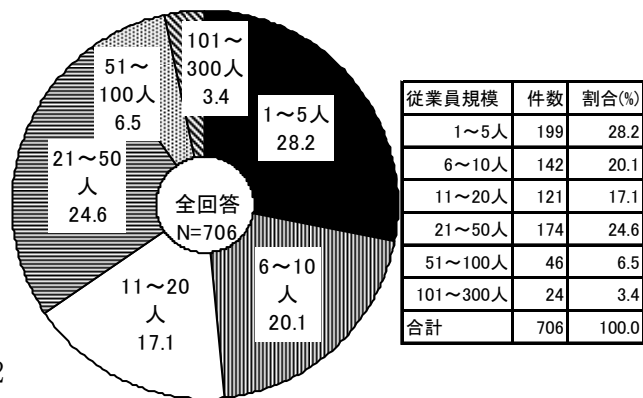
(注) 従業員規模別の回収数

- ・中企業：製造業、建設業では21～300人、卸売業、飲食店、サービス業では6～100人、小売業では6～50人
- ・小企業：製造業、建設業では1～20人、卸売業、小売業、飲食店、サービス業では1～5人

### (2) 業種別の回収状況



### (3) 従業員規模別の回収状況

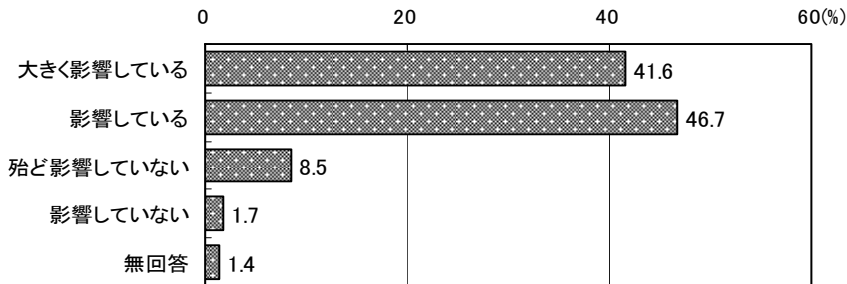


## II 調査結果

### 1 全体の状況

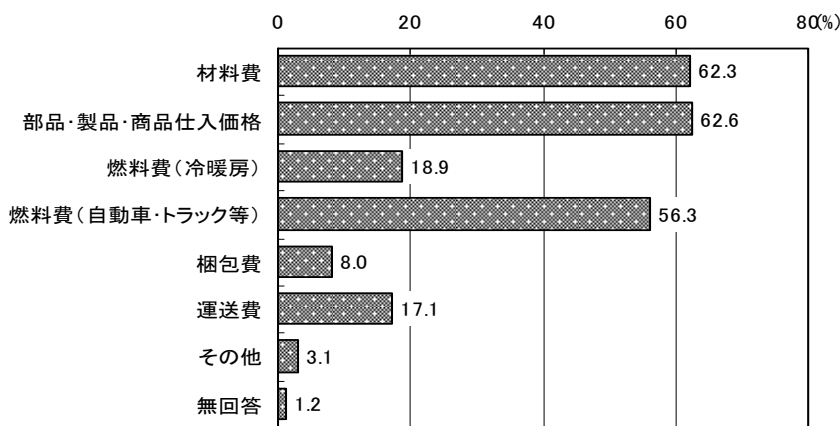
#### (1) 原油・原材料価格高騰による収益への影響

収益への影響がある（「大きく影響している」41.6%と「影響している」46.7%を合わせた数字）と回答している企業は88.3%で、9割近くの企業が原油・原材料価格高騰が収益を圧迫していると回答している。一方、影響がない（「ほとんど影響していない」8.5%と「影響していない」1.7%を合わせた数字）と回答している企業は10.2%となっている。



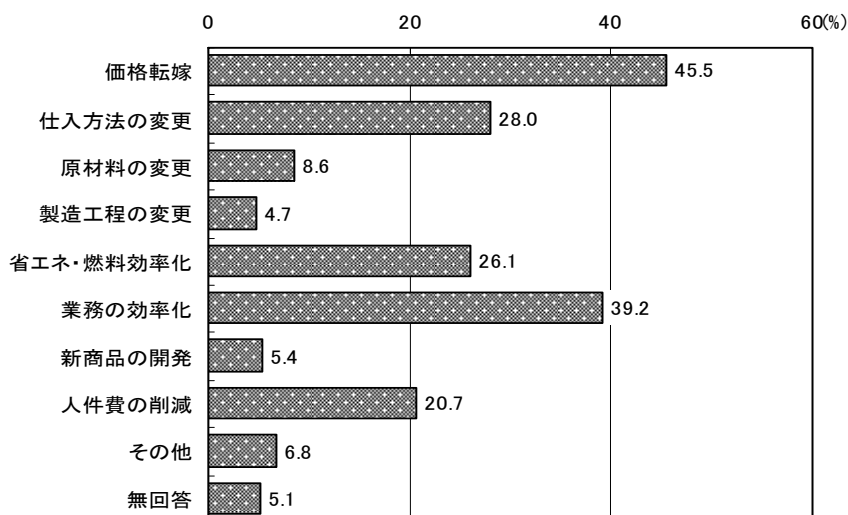
#### (2) 経費の中で影響が大きい項目（3つまで回答可）

「部品・製品・商品仕入価格」62.6%が最も多く、次いで「材料費」62.3%、「燃料費（自動車・トラック等）」56.3%の順となっており、この3項目については約6割の回答となっている。



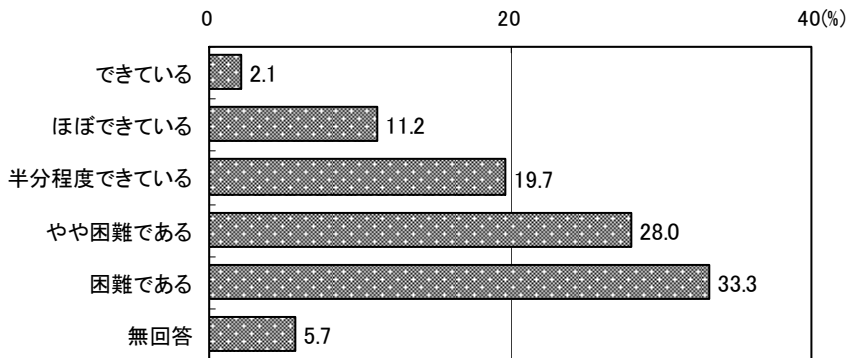
#### (3) 原油・原材料価格高騰に対して実施した対策（3つまで回答可）

「価格転嫁」45.5%が最も多く、次いで「業務の効率化」39.2%であり、約4割の企業がこの2項目を実施したと回答している。また、「仕入方法の変更」28.0%、「省エネ・燃料効率化」26.1%の回答も約3割となっている。



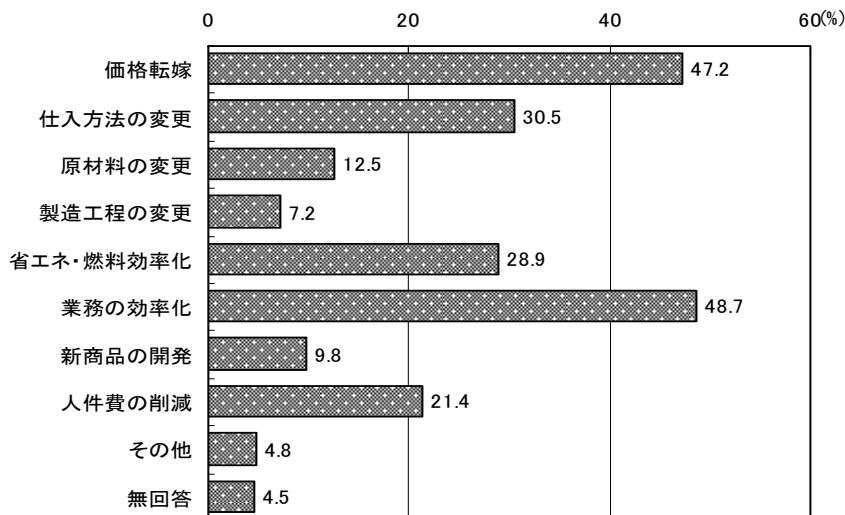
#### (4) 価格転嫁の状況

価格転嫁ができていない（「やや困難」28.0%と「困難である」33.3%を合わせた数字）と回答している企業は61.3%となっている。6割を超える企業で価格転嫁ができていない状況となっている。一方で価格転嫁ができていない（「できている」2.1%、「ほぼできている」11.2%と「半分程度できている」19.7%を合わせた数字）と回答している企業は33.0%となっている。



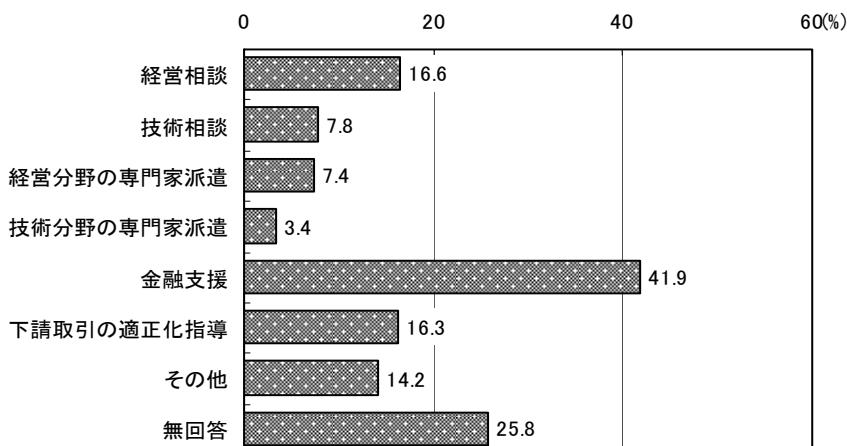
#### (5) 今後実施予定の対策（3つまで回答可）

「業務の効率化」48.7%が最も多く、次いで「価格転嫁」47.2%であり、5割近くの企業がこの2項目を今後実施予定としている。また、「仕入方法の変更」30.5%、「省エネ・燃料効率化」28.9%の回答も約3割となっている。



#### (6) 必要とする県等からの支援策（3つまで回答可）

「金融支援」41.9%が最も多く、「経営相談」16.6%、「下請取引の適正化指導」16.3%の順に必要なとしている。



## 2 業種別の状況

### (1) 原油・原材料価格高騰による収益への影響

収益への影響がある（「大きく影響している」と「影響している」を合わせた数字）と回答している企業は、建設業96.4%が最も多く、次いで卸売業94.0%であり、9割以上の企業が原油・原材料価格高騰が収益を圧迫していると回答している。また、飲食店89.7%も全体平均88.3%を上回っている。一方、影響がない（「ほとんど影響していない」と「影響していない」を合わせた数字）と回答している企業は、小売業15.1%、次いでサービス業14.3%、製造業11.7%の順となっている（図表1）。

図表1

	全体(N=706)	製造業(N=230)	建設業(N=110)	卸売業(N=84)	小売業(N=126)	飲食店(N=58)	サービス業(N=98)
大きく影響している	41.6	43.9	47.3	44.0	32.5	50.0	34.7
影響している	46.7	42.2	49.1	50.0	52.4	39.7	49.0
殆ど影響していない	8.5	10.0	3.6	3.6	13.5	3.4	11.2
影響していない	1.7	1.7	0.0	1.2	1.6	3.4	3.1
無回答	1.4	2.2	0.0	1.2	0.0	3.4	2.0

### (2) 経費の中で影響が大きい項目（3つまで回答可）

業種別に影響が最も大きい経費種類を見ると、6業種のうち3業種は「材料費」、2業種は「部品・製品・商品仕入価格」、1業種は「燃料費（自動車・トラック等）」と回答している（図表2）。

図表2

	全体(N=684)	製造業(N=221)	建設業(N=110)	卸売業(N=82)	小売業(N=124)	飲食店(N=54)	サービス業(N=93)
材料費	62.3	79.6	83.6	35.4	38.7	87.0	36.6
部品・製品・商品仕入価格	62.6	66.1	62.7	80.5	62.9	61.1	38.7
燃料費(冷暖房)	18.9	17.2	12.7	11.0	15.3	42.6	28.0
燃料費(自動車・トラック等)	56.3	43.0	75.5	67.1	55.6	27.8	73.1
梱包費	8.0	14.0	0.0	3.7	10.5	7.4	4.3
運送費	17.1	22.2	9.1	31.7	20.2	0.0	7.5
その他	3.1	2.3	3.6	0.0	1.6	5.6	7.5
無回答	1.2	1.8	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0

### (3) 原油・原材料価格高騰に対して実施した対策（3つまで回答可）

業種別に実施した最も多い対策を見ると、6業種のうち4業種は「価格転嫁」、2業種は「業務の効率化」を回答している（図表3）。

図表3

	全体(N=706)	製造業(N=230)	建設業(N=110)	卸売業(N=84)	小売業(N=126)	飲食店(N=58)	サービス業(N=98)
価格転嫁	45.5	47.8	40.9	65.5	47.6	48.3	23.5
仕入方法の変更	28.0	31.7	30.0	28.6	27.8	22.4	20.4
原材料の変更	8.6	12.6	8.2	2.4	6.3	15.5	4.1
製造工程の変更	4.7	11.3	0.0	2.4	2.4	3.4	0.0
省エネ・燃料効率化	26.1	20.4	30.0	25.0	23.8	24.1	39.8
業務の効率化	39.2	44.3	49.1	38.1	24.6	24.1	44.9
新商品の開発	5.4	7.4	1.8	2.4	4.0	17.2	2.0
人件費の削減	20.7	17.4	20.0	25.0	19.0	36.2	18.4
その他	6.8	6.1	5.5	7.1	5.6	15.5	6.1
無回答	5.1	5.7	2.7	0.0	9.5	3.4	6.1

(4) 価格転嫁の状況

価格転嫁ができていない（「やや困難」と「困難である」を合わせた数字）と回答している企業は建設業71.8%が最も多く、7割以上となっている。次いで飲食店69.0%、サービス業65.3%の順に価格転嫁ができていない状況となっている。一方で（価格転嫁ができていない（「できている」、「ほぼできている」と「半分程度できている」を合わせた数字）と回答している企業は卸売業52.3%が最も多く、5割以上となっている。次いで小売業38.9%、製造業32.1%の順となっている（図表4）。

図表4

	全体(N=706)	製造業(N=230)	建設業(N=110)	卸売業(N=84)	小売業(N=126)	飲食店(N=58)	サービス業(N=98)
できている	2.1	1.7	1.8	0.0	2.4	5.2	3.1
ほぼできている	11.2	11.7	6.4	19.0	13.5	10.3	6.1
半分程度できている	19.7	18.7	15.5	33.3	23.0	13.8	14.3
やや困難である	28.0	30.0	29.1	25.0	25.4	34.5	24.5
困難である	33.3	32.6	42.7	19.0	29.4	34.5	40.8
無回答	5.7	5.2	4.5	3.6	6.3	1.7	11.2

(5) 今後実施予定の対策（3つまで回答可）

業種別に今後実施予定の最も多い対策を見ると、6業種のうち3業種は「業務の効率化」、3業種は「価格転嫁」と回答している（図表5）。

図表5

	全体(N=706)	製造業(N=230)	建設業(N=110)	卸売業(N=84)	小売業(N=126)	飲食店(N=58)	サービス業(N=98)
価格転嫁	47.2	51.3	43.6	58.3	50.0	48.3	27.6
仕入方法の変更	30.5	33.0	30.9	38.1	29.4	29.3	19.4
原材料の変更	12.5	17.0	7.3	4.8	12.7	24.1	7.1
製造工程の変更	7.2	19.6	0.0	2.4	0.8	1.7	2.0
省エネ・燃料効率化	28.9	23.5	30.9	26.2	28.6	17.2	49.0
業務の効率化	48.7	52.2	51.8	56.0	40.5	31.0	52.0
新商品の開発	9.8	16.1	0.0	7.1	5.6	24.1	5.1
人件費の削減	21.4	15.7	27.3	21.4	21.4	37.9	18.4
その他	4.8	5.2	4.5	7.1	2.4	6.9	4.1
無回答	4.5	4.3	3.6	0.0	7.1	3.4	7.1

(6) 必要とする県等からの支援策（3つまで回答可）

業種別に必要とする県等からの支援策で最も多いものを見ると、6業種全てが「金融支援」と回答している（図表6）。

図表6

	全体(N=706)	製造業(N=230)	建設業(N=110)	卸売業(N=84)	小売業(N=126)	飲食店(N=58)	サービス業(N=98)
経営相談	16.6	12.2	17.3	21.4	18.3	22.4	16.3
技術相談	7.8	15.7	5.5	2.4	1.6	6.9	5.1
経営分野の専門家派遣	7.4	7.8	7.3	9.5	5.6	10.3	5.1
技術分野の専門家派遣	3.4	5.7	4.5	1.2	1.6	0.0	3.1
金融支援	41.9	34.8	47.3	51.2	44.4	34.5	45.9
下請取引の適正化指導	16.3	20.4	29.1	19.0	4.0	3.4	13.3
その他	14.2	13.0	19.1	10.7	13.5	19.0	12.2
無回答	25.8	27.0	15.5	22.6	31.7	36.2	23.5

### 3 従業員規模別の状況

#### (1) 原油・原材料価格高騰による収益への影響

収益への影響がある（「大きく影響している」と「影響している」を合わせた数字）と回答している企業は、「101～300人」95.9%が最も多く、次いで「51～100人」95.6%であり、9割以上の企業が原油・原材料価格高騰が収益を圧迫していると回答している。また、「11～20人」89.3%も全体平均88.3%を上回っている。一方、影響がない（「ほとんど影響していない」と「影響していない」を合わせた数字）と回答している企業は、「1～5人」13.1%、次いで「6～10人」10.6%、「21～50人」10.4%の順となっている（図表7）。

図表7

	全体(N=706)	1～5人(N=199)	6～10人(N=142)	11～20人(N=121)	21～50人(N=174)	51～100人(N=46)	101～300人(N=24)
大きく影響している	41.6	34.2	44.4	39.7	47.7	41.3	54.2
影響している	46.7	51.8	43.7	49.6	40.2	54.3	41.7
殆ど影響していない	8.5	11.1	8.5	6.6	9.8	2.2	0.0
影響していない	1.7	2.0	2.1	1.7	0.6	2.2	4.2
無回答	1.4	1.0	1.4	2.5	1.7	0.0	0.0

#### (2) 経費の中で影響が大きい項目（3つまで回答可）

従業員規模別に影響が大きい経費種類を見ると、6従業員規模のうち「11～20人」規模以下の3規模は「部品・製品・商品仕入価格」、21～50人規模以上の3規模は「材料費」と回答している（図表8）。

図表8

	全体(N=684)	1～5人(N=193)	6～10人(N=137)	11～20人(N=116)	21～50人(N=170)	51～100人(N=45)	101～300人(N=23)
材料費	62.3	53.9	56.2	60.3	70.6	77.8	87.0
部品・製品・商品仕入価格	62.6	58.5	67.9	69.0	57.6	62.2	69.6
燃料費(冷暖房)	18.9	19.2	22.6	16.4	20.0	13.3	8.7
燃料費(自動車・トラック等)	56.3	49.2	56.9	59.5	67.1	55.6	17.4
梱包費	8.0	7.3	6.6	9.5	8.8	6.7	13.0
運送費	17.1	12.4	17.5	18.1	17.6	22.2	34.8
その他	3.1	2.1	5.1	2.6	4.1	0.0	0.0
無回答	1.2	2.1	0.7	2.6	0.0	0.0	0.0

#### (3) 原油・原材料価格高騰に対して実施した対策（3つまで回答可）

従業員規模別に実施した最も多い対策を見ると、6従業員規模のうち4規模は「価格転嫁」、2規模は「業務の効率化」を回答している（図表9）。

図表9

	全体(N=706)	1～5人(N=199)	6～10人(N=142)	11～20人(N=121)	21～50人(N=174)	51～100人(N=46)	101～300人(N=24)
価格転嫁	45.5	45.7	50.0	45.5	41.4	37.0	62.5
仕入方法の変更	28.0	29.1	23.2	28.9	27.0	30.4	45.8
原材料の変更	8.6	5.5	7.0	9.1	10.9	17.4	8.3
製造工程の変更	4.7	4.5	7.0	4.1	2.9	2.2	12.5
省エネ・燃料効率化	26.1	23.1	26.1	28.1	27.6	30.4	20.8
業務の効率化	39.2	29.1	35.9	38.8	49.4	56.5	37.5
新商品の開発	5.4	6.0	4.2	6.6	5.2	6.5	0.0
人件費の削減	20.7	21.1	25.4	19.0	21.8	6.5	16.7
その他	6.8	8.0	9.2	5.0	5.7	6.5	0.0
無回答	5.1	6.5	2.1	6.6	5.7	2.2	4.2

(4) 価格転嫁の状況

価格転嫁ができていない（「やや困難」と「困難である」を合わせた数字）と回答している企業は「21～50人」70.7%が最も多く、7割以上となっている。次いで「51～100人」65.3%の順に価格転嫁ができていない状況となっている。一方で価格転嫁ができていない（「できている」、「ほぼできている」と「半分程度できている」を合わせた数字）と回答している企業は「1～5人」39.7%が最も多く、約4割近くとなっている。次いで「6～10人」33.8%となっている（図表10）。

図表10

	全体(N=706)	1～5人(N=199)	6～10人(N=142)	11～20人(N=121)	21～50人(N=174)	51～100人(N=46)	101～300人(N=24)
できている	2.1	2.5	1.4	2.5	2.9	0.0	0.0
ほぼできている	11.2	14.1	12.7	9.1	9.2	8.7	8.3
半分程度できている	19.7	23.1	19.7	20.7	13.8	21.7	25.0
やや困難である	28.0	27.1	27.5	24.8	29.9	37.0	25.0
困難である	33.3	26.1	33.8	35.5	40.8	28.3	33.3
無回答	5.7	7.0	4.9	7.4	3.4	4.3	8.3

(5) 今後実施予定の対策（3つまで回答可）

従業員規模別に今後実施予定の最も多い対策を見ると、6従業員規模のうち3規模は「価格転嫁」、3規模は「業務の効率化」と回答している。また、「1～5人」以外の規模では実施した対策以外を実施予定としている（図表11）。

図表11

	全体(N=706)	1～5人(N=199)	6～10人(N=142)	11～20人(N=121)	21～50人(N=174)	51～100人(N=46)	101～300人(N=24)
価格転嫁	47.2	42.7	47.2	48.8	47.7	52.2	62.5
仕入方法の変更	30.5	28.6	27.5	36.4	28.2	32.6	45.8
原材料の変更	12.5	12.6	9.2	11.6	15.5	10.9	16.7
製造工程の変更	7.2	4.5	4.9	5.8	12.1	4.3	20.8
省エネ・燃料効率化	28.9	29.1	26.1	28.1	30.5	32.6	29.2
業務の効率化	48.7	40.2	42.3	53.7	54.0	67.4	58.3
新商品の開発	9.8	8.5	11.3	9.9	10.3	13.0	0.0
人件費の削減	21.4	21.1	23.2	23.1	22.4	15.2	8.3
その他	4.8	5.5	7.0	0.8	5.7	2.2	4.2
無回答	4.5	5.5	4.2	7.4	2.9	0.0	4.2

(6) 必要とする県等からの支援策（3つまで回答可）

従業員規模別に必要とする県等からの支援策で最も多いものを見ると、6従業員規模のうち5規模は「金融支援」、「101～300人」規模のみ「下請取引の適正化指導」と回答している（図表12）。

図表12

	全体(N=706)	1～5人(N=199)	6～10人(N=142)	11～20人(N=121)	21～50人(N=174)	51～100人(N=46)	101～300人(N=24)
経営相談	16.6	19.1	21.1	18.2	10.9	15.2	4.2
技術相談	7.8	2.0	7.0	10.7	10.9	10.9	16.7
経営分野の専門家派遣	7.4	4.5	9.2	7.4	9.2	6.5	8.3
技術分野の専門家派遣	3.4	0.0	2.8	4.1	6.9	0.0	12.5
金融支援	41.9	39.7	43.7	50.4	42.0	34.8	20.8
下請取引の適正化指導	16.3	9.0	16.9	19.0	21.8	13.0	25.0
その他	14.2	16.6	12.7	13.2	14.4	13.0	8.3
無回答	25.8	28.1	21.8	22.3	23.6	34.8	45.8

<参考：その他の主な自由意見>

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料高騰の価格転嫁は大変難しく、その上受注減となり、客先の拡大が急務である。現状設備で新たな顧客を拡大したく、紹介指導をしてほしい。</li> <li>・値上げ要求すると、現在の受注中の仕事がストップするので、価格改定の話ができない状態。</li> <li>・価格転嫁はかなり困難である。どのようにしたらよいか対処の方法がない。</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原油、材料の価格高騰に対する対策には限界があり、客先にお問い合わせ、安い業者に仕事をとられる。</li> <li>・材料の値上がり分を発注価格に反映してもらいたい。</li> <li>・現在の環境からして自助努力で打開するしかない。</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気の高揚を考えてほしい。</li> <li>・価格転嫁では商品によっては、競争の関係上難しいものもある。</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者の購入意欲が著しく低下している。</li> <li>・電気機械器具小売なのでほとんど影響していない。</li> <li>・価格転嫁すると売上が落ち、そのままだと利益が落ちて困っている。</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の効率化等すでに終了しており、できることは価格転嫁のみ。</li> <li>・価格転嫁できないので困窮している。</li> <li>・今はまだ影響が出ていないが、今後については不明。</li> </ul>